

- 施設敷地緊急事態発生時には、社会福祉施設、在宅の避難行動要支援者、教育機関等の避難のために、泊村及び北海道電力が配備する車両のほか、北海道の要請に基づき、北海道バス協会が調整・確保する車両により、必要車両台数を確保。
- 北海道及び北海道バス協会は、「原子力災害時における住民避難用バス要請・運行要領」に基づき住民避難用バスを確保。

		確保車両台数			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		13台	5台	11台	
(B) 確保車両台数		計13台以上	計5台以上	計11台以上	
確保先	とまりむら 泊村	4台	2台	2台	各種車両の1台あたりの乗車人数 【バス】30人乗り(2台)、40人乗り(2台) 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1人乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子1人乗り
	北海道バス協会	9台以上	—	—	PAZ・UPZ町村が所在する後志地域のバス会社が保有する車両総数1,178台
	北海道電力	—	3台以上	10台以上	各種車両の1台あたりの乗車人数 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1人乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子2人乗り

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

- とまりむら
泊村による全戸訪問調査の結果、PAZ内の住民のうち施設敷地緊急事態でバス集合場所からバスにより避難する者は合計22人(安定30素剤服用不適切者4人を含む。)
- とまりむら
泊村では、10箇所のバス集合場所を設置し、避難行動要支援者等は、あらかじめ指定されたバス集合場所に集合し避難を実施。



バス集合場所		バス必要台数
① 照岸・糸泊地区集会所	2人	1台
② 泊地区集会所	1人	
③ 泊村アイスセンター	1人	
④ 臼別地区集会所	0人	
⑤ 泊村公民館	3人	
⑥ 茅沼地区集会所	7人	
⑦ 泊村総合福祉センター	1人	
⑧ 泊中学校	2人	
⑨ 渋井地区集会所	2人	
⑩ 堀株地区集会所	3人	
合計:10箇所	22人	1台

※ 数字は現段階で泊村が把握している暫定値

➤ 施設敷地緊急事態で必要となる輸送能力は、想定対象人数約270人について、バス9台、福祉車両3台（車椅子仕様）。

	想定対象人数	必要車両台数※1			備考
		バス※2	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
学校・保育所・幼稚園の児童等の避難	188人 (児童等154人+ 教職員等34人) (3箇所)	6台 (40人乗)	0台	0台	【資料P26】
在宅の避難行動要支援者等の避難	73人 (要支援者32人+ 支援者32人+安 定30素剤服用不 適切者9人)	3台 (40人乗) (要支援者32人+ 支援者32人+安 定30素剤服用不 適切者9人)	0台	0台	安定30素剤服用不適切者9人 【資料P29】
在宅の避難行動要支援者のうち、避難の実施により健康リスクが高まる者等を放射線防護対策施設に輸送※3	6人 (要支援者3人+ 支援者3人)	0台	0台	3台 (1人乗) (要支援者3人+ 支援者3人)	放射線防護対策施設に輸送 【資料P29】
合計	267人	9台	0台	3台	

※1 数字は現段階で共和町が把握している暫定値
 ※2 バスは40人乗りを想定
 ※3 「避難の実施により健康リスクが高まる者」は、輸送等の避難準備が整うまで放射線防護対策施設内に屋内退避

- 施設敷地緊急事態発生時には、在宅の避難行動要支援者、教育機関の避難等のために、共和町が配備する車両のほか、北海道の要請に基づき、北海道バス協会が調整・確保する車両により、必要車両台数を確保。
- 北海道及び北海道バス協会は、「原子力災害時における住民避難用バス要請・運行要領」に基づき住民避難用バスを確保。

		確保車両台数			備考
		バス	福祉車両 (ストレッチャー仕様)	福祉車両 (車椅子仕様)	
(A) 必要車両台数		9台	0台	3台	
(B) 確保車両台数		計9台以上	計1台以上	計3台以上	
確保先	きょうわちょう 共和町	9台	2台	4台	各種車両の1台あたりの乗車人数 【バス】30人乗り(3台)、40人乗り(6台) 【福祉車両(ストレッチャー仕様)】ストレッチャー1人乗り 【福祉車両(車椅子仕様)】車椅子1人乗り
	北海道バス協会	1台以上	—	—	PAZ・UPZ町村が所在する後志地域のバス会社が保有する車両総数1,178台

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合など、関係自治体の要請により実動組織(警察、消防、海保庁、自衛隊)が必要に応じ支援を実施

- 共和町におけるPAZ内の住民のうち施設敷地緊急事態でバス集合場所からバスにより避難する者は合計73人(安定ヨウ素剤服用不適切者9人を含む。)
- 共和町では、7箇所^{きょうわちょう}のバス集合場所を設置し、避難行動要支援者等は、あらかじめ指定されたバス集合場所に集合し避難を実施。



バス集合場所		バス 必要台数
① 北電体育館	8人	1台
② 北辰小学校	5人	
③ 発足克雪管理センター	18人	
④ ビシャムナイ会館	4人	1台
⑤ 宮丘地区寿の家	7人	
⑥ 発足コミュニティセンター	10人	1台
⑦ はまなす幼児センター	21人	
合 計:7箇所	73人	3台

※ 数字は現段階で共和町が把握している暫定値

避難の実施により健康リスクが高まる避難行動要支援者に係る対応等

- 避難の実施により健康リスクが高まる者については、輸送等の避難準備が整うまで放射線防護機能を付加した近傍の放射線防護対策施設(4施設)へ屋内退避を実施。
- これら4施設では、施設入所者とPAZ内の在宅の避難行動要支援者等を最大407人収容可能。
- また、これら4施設では、屋内退避者のための3日分の食料及び生活物資等を備蓄。
- さらに、屋内退避が3日を超える事態となった場合は、北海道電力が4日分の食料等を供給。

放射線防護対策施設(4施設)

特別養護老人ホームむつみ荘
(収容可能者数:84人)



養護老人ホームむつみ荘
(収容可能者数:103人)



みのりの里共和
(収容可能者数:135人)



きょうわちよう
共和町保健福祉センター
(収容可能者数:85人)

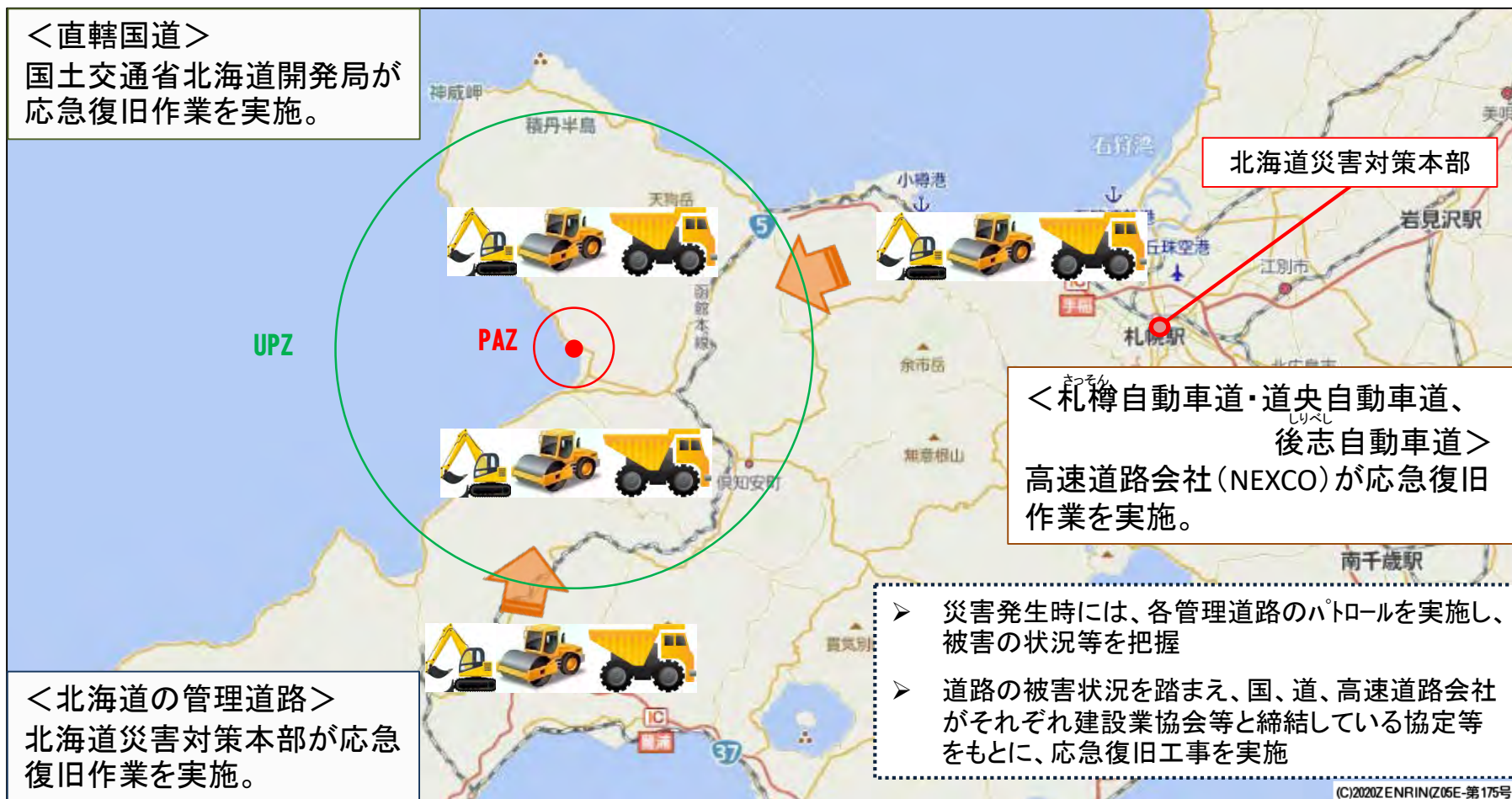


自然災害等により道路等が通行不能になった場合の復旧策

- 避難開始前の段階で、避難計画で避難経路として定められている道路等が、自然災害等により使用できない場合は、北海道、泊村及び共和町は、代替経路を設定するとともに、道路等の管理者は復旧作業を実施。
- 直轄国道及び高速道路については、国土交通省北海道開発局及び高速道路会社(NEXCO)が、早急に被害状況を把握し、迅速かつ的確な道路啓開、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保等に努める。

＜直轄国道＞

国土交通省北海道開発局が
応急復旧作業を実施。



北海道災害対策本部

＜札幌自動車道・道央自動車道、
後志自動車道＞
高速道路会社(NEXCO)が応急復旧
作業を実施。

＜北海道の管理道路＞

北海道災害対策本部が応急
復旧作業を実施。

- 災害発生時には、各管理道路のパトロールを実施し、被害の状況等を把握
- 道路の被害状況を踏まえ、国、道、高速道路会社がそれぞれ建設業協会等と締結している協定等をもとに、応急復旧工事を実施